

平成31年度（令和元年度）
武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画
（平成27年度～平成31年度）

施策進捗状況一覧

令和2年3月末現在

「進捗状況」について

（「武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画 施策進捗状況一覧」 1頁～54頁）

各事業について、目標の達成状況を以下の基準により「A」、「B」、「C」、「D」の4段階で示しています。

令和元年度の実績と令和元年度までの目標とを比較

- 目標以上に事業を実施できたもの … 「A」
- 目標どおりに事業を実施できたもの … 「B」
- 目標よりやや下回ったもの … 「C」
- 目標より大幅に下回ったもの … 「D」

令和元年度実績		構成比 (%)
A	6事業	3.73
B	148事業	91.93
C	4事業	2.48
D	3事業	1.86
合計	161事業	100.0

武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画の総合評価

基本目標1 子育て家庭の支援 達成率91.6%(44事業/48事業)(「A」4事業、「B」40事業、「C」3事業、「D」1事業)

一部の事業について目標を下回りました。
増加傾向にある保育ニーズに対応するため、平成28年度に保育所1園の建替えに合わせて保育所の定員枠の拡大を図るとともに、保育士確保の支援策に努めましたが、平成29年度から生じた待機児童の解消には至りませんでした。また、運営上の課題により、家庭的保育事業の継続や認定こども園の設置等についても未達成です。一方で、平成28年度には延長保育事業の実施箇所数が増加し、また、病児保育事業が開始するなど子育て家庭の支援として充実することができました。

第二期計画においても、引き続き、多様な子育て支援サービスの提供体制を量と質の両面から整備していく必要があります。

基本目標2 母子の健康の確保と増進 達成率100.0%(24事業/24事業)(「A」0事業、「B」24事業、「C」0事業、「D」0事業)

全ての事業についておおむね目標どおりに実施できました。
平成28年度には、保護者が保育サービスの適切な選択・利用を支援する保育コンシェルジュを事業を実施するほか、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を推進するため、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」を開設し、保護者の育児不安の解消や相談・指導体制の整備に努めました。
第二期計画においても、引き続き、様々な家庭の課題を早期に発見・対処していくための体制を継続して充実する必要があります。

基本目標3 教育環境の整備 達成率97.2%(35事業/36事業)(「A」0事業、「B」35事業、「C」0事業、「D」1事業)

一部の事業について目標を下回りました。
市内全校をコミュニティ・スクールとして指定することにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりに努めるとともに、小学校通学区域に「地域みんなでまちづくり会議」を設置し、地域住民との連携や交流を図りました。また、人権・道徳教育を推進し、平成30年度には、「武蔵村山市いじめ防止対策推進条例」を制定しました。
特別な支援が必要な就学予定児については、就学支援シート等を活用し、十分な共通理解が得られるよう連携を図ってきました。
第二期計画においては、一人一人の「生きる力」を育む確かな学力の定着を図る教育を推進するほか、小学校への円滑な移行のための連携や子どもの育ちを支援する教諭等の専門性の向上に努める必要があります。

基本目標4 子育てを支援する安全・安心な生活環境の整備 達成率96.4%(27事業/28事業)(「A」2事業、「B」25事業、「C」1事業、「D」0事業)

一部の事業について目標を下回りました。
児童・生徒の交通安全意識の高揚に努めるほか、関係機関が連携して通学路合同点検による危険箇所の改善に努めました。また、就学後の子どもが安心して過ごせる居場所づくりとして、平成27年度に放課後子供教室を1箇所増設しましたが、市内全校実施には至りませんでした。一方で、一体型の学童クラブ及び放課後子供教室については、目標を上回り4か所に整備することができました。
第二期計画においても、引き続き、子どもの安全な居場所の確保に努めるほか、災害時に子どもを守るための取組に努める必要があります。

基本目標5 支援が必要な子どもと家庭への取組の推進 達成率100.0%(25事業/25事業)(「A」0事業、「B」25事業、「C」0事業、「D」0事業)

全ての事業についておおむね目標どおりに実施できました。
児童の虐待防止対策として、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関のネットワークづくりに努め、平成30年度には本市と警視庁東大和警察署において「児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有等に関する協定」を締結しました。ひとり親家庭の支援として、各種制度の広報・啓発に努めたほか、障害児施策として特別支援教室の整備に努めました。
第二期計画においても、引き続き、関係機関の連携強化を図り虐待の発生予防・早期発見等に努めるほか、ひとり親家庭をはじめ生活困難を抱える家庭、障害のある子どもや外国人世帯など配慮が必要と考えられる子どもと家庭への十分な支援体制を整備していく必要があります。

《目次》

基本目標 1 子育て家庭の支援

施策の方向	1-1 地域での子育て家庭の支援	1
	1-2 仕事と子育ての両立	11
	1-3 子育て家庭への経済的支援の充実	13

基本目標 2 母子の健康の確保と増進

施策の方向	2-1 母と子の健康づくり	17
	2-2 小児医療の充実	23

基本目標 3 教育環境の整備

施策の方向	3-1 学校教育の充実	25
	3-2 幼児教育の充実	33
	3-3 家庭や地域の教育力の向上	34

基本目標 4 子育てを支援する安全・安心な生活環境の整備

施策の方向	4-1 バリアフリーのまちづくり	37
	4-2 安全・安心なまちづくり	38
	4-3 子どもの居場所の確保	43

基本目標 5 支援が必要な子どもと家庭への取組の推進

施策の方向	5-1 児童虐待の防止の推進	46
	5-2 ひとり親家庭への支援	47
	5-3 障害児施策の充実	49

ニーズ量と確保方策

1	各年度における教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保の内容・実施時期	55
2	地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保の内容・実施時期	56

(注) 再掲事業については省略

基本目標1 子育て家庭の支援

1-1 地域での子育て家庭の支援

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
1	73	認可保育所による通常保育事業	保護者の就労等により家庭での保育が欠ける場合、保育を実施する。	実施中 (13か所)	継続 (13か所)	B	【H31.4.1現在】 認可保育所 13か所 定員 1,979人 入所児童数 1,916人 待機児童数 45人	子ども育成課
2	73	低年齢児保育事業	3歳未満児保育を実施する。	実施中 (13か所)	継続 (13か所)	B	【H31.4.1現在】 認可保育所 13か所 定員（3歳未満児）772人 入所児童数（3歳未満児） 773人 待機児童数 44人	子ども育成課
3	73	家庭的保育事業	家庭的保育者（市長が行う研修を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者）が、認可保育所から技術的な支援を受けながら自宅等で保育を実施する。	実施中 (1か所)	継続 (1か所)	D	平成25年6月から市内1か所で家庭的保育を実施していたが、平成26年8月末をもって休止している。 【今後の方針等】 当該事業者におかれては再開の予定はなく、また新規に事業を開始する申し出もない状況のため、事業の在り方を検討する必要がある。	子ども育成課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
4	73	認証保育所事業	保育ニーズの多様化に対応するため、東京都が認証した認証保育所の活用を図る。	実施中 (1か所)	継続 (1か所)	B	【H31.4.1現在】 認証保育所 1か所 定員 20人 入所児童数 17人	子ども育成課
5	73	幼稚園における預かり保育事業	早朝、延長、長期休暇の預かり保育を実施する。	実施中 (4か所)	継続 (4か所)	B	実施箇所 4か所 (東京多摩幼稚園、武蔵みどり幼稚園、むらやま幼稚園及び村山いずみ幼稚園)	子育て支援課 子ども育成課
6	73, 86	認定こども園	認可保育所の保育機能と幼稚園の幼児教育機能を一体的に提供する。	未実施	実施 (1か所)	D	未実施 【今後の方針等】 事業者からの開設相談に応じて検討する。	子ども育成課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
7	73	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に対応し、延長保育を実施する。	実施中 (10か所)	充実 (13か所)	C	<p>市立保育所 1か所 朝夕保育利用児童数 延べ952人 延長保育利用児童数 延べ345人</p> <p>私立保育所 10か所 30分延長利用児童数 延べ210人 1時間延長利用児童数 延べ13,391人 2時間延長利用児童数 延べ397人</p> <p>【今後の方針等】 全園実施に向けて引き続き保育士の確保に向けた事業の実施に努めるとともに、事業者と協議を重ねる。</p>	子ども育成課
8	73	トワイライトステイ事業	保護者の就労等により、平日の夜間又は休日に家庭での保育が欠ける場合、保育を実施する。	未実施	実施 (1か所)	C	<p>未実施</p> <p>【今後の方針等】 ショートステイ事業においてニーズに対応できていることから、事業の実施予定はない。</p>	子育て支援課
9	73	休日保育事業	保護者の就労等により、日曜日や祝日の日中に家庭での保育が欠ける場合、保育を実施する。	未実施	実施 (1か所)	C	<p>令和2年度の実施に向けて、実施する保育所の決定及び市民への周知を行った。</p>	子ども育成課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
10	74	病児・病後児保育事業	病児保育を新たに実施し、事業の充実を図るとともに、現在実施している病後児保育についても対象者の拡大を検討する。	病児保育（未実施） 病後児保育（1か所）	病児保育（1か所） 病後児保育（1か所）	A	実施箇所 1か所 利用児童数 延べ396人 病児保育 395人 病後児 1人 病児・病後児保育事業を実施	子育て支援課
11	74	一時預かり事業	保護者の疾病等による緊急時や、保護者の断続的・短時間就労等の就労形態の多様化に伴い、一時的に児童を保育する。	実施中（4か所）	継続（4か所）	B	実施箇所 4か所 （市立つみき保育園、村山中藤保育園「櫻」、村山中藤保育園「白樺」及びつむぎ保育園）	子ども育成課
12	74	ショートステイ事業	保護者が疾病等により、児童を家庭で養育できない場合、施設等で短期間（7日以内）児童を預かる。	実施中（1か所）	継続（1か所）	A	実施箇所 1か所 利用児童数 延べ88人 利用日数 延べ148日	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
13	74, 75	子育てセンター事業	市が指定した認可保育所で、子育てに関する相談や啓発活動、子育てサークルの育成・活動支援などの事業を実施する。	実施中 (4か所)	継続 (4か所)	B	指定保育所数 4か所 (みらい保育園、聖光三ツ藤保育園、れんげ武蔵保育園及び村山中藤保育園「櫻」)	子育て支援課
14	74	子どもカフェ事業	乳幼児とその保護者が自由に集える環境を整えるための費用の補助を行う。	実施中 (1か所)	継続 (1か所)	B	実施日 毎週火・水・木曜日 実施時間 午前10時から午後2時まで 事業開催数 130回 参加人数 延べ1,943人 (内訳) 保護者数 904人 児童数 1,039人	子育て支援課
15	74	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者で構成される会員組織で、会員相互による育児の援助活動により子育て家庭を支援する。	実施中 (1か所)	継続 (1か所)	B	ファミリー会員 323人 サポート会員 147人 両方会員 19人 利用実績 364件	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
16	74, 75, 93	子ども家庭支援センター事業	要支援家庭をサポートする先駆型の子ども家庭支援センターとして、子どもと子育て家庭の支援に関する総合相談、在宅サービスの提供などの事業を実施する。	実施中	継続	A	新規相談件数 260件 ※（統計の集計方法の変更による減） 関係機関との連携、調整会議 要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者会議 3回 個別ケース検討会議 31回 市の直営となったことから、住基確認が円滑に実施できるようになり、個人情報の取扱いに関する課題の解消につながった。	子育て支援課
17	74	民生・児童委員	各地域で住民の支援や相談に応ずるなどの民生・児童委員の活動を支援する。	実施中	継続	B	地区連絡協議会を開催し、関係機関と地域の児童福祉向上を図るための情報交換を行った。協議会では、子どもの救命救急等の受講のほか、保育園や児童養護施設等を訪問し、虐待や貧困等の児童問題について理解を深めた。 民生・児童委員協議会運営事業に関わる補助金を交付した。 補助金交付額 1,169,000円	地域福祉課
18	74	子育て支援情報の提供	市報や市ホームページを活用したサービスの周知を図るとともに、子育てに関する情報を集約した小冊子を作成し、児童の保護者に提供する。	実施中	継続	A	<子ども・子育て応援ナビのアクセス数> 30,857件（R2.3月分） ユーザー数 1,712人	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
19	75	幼稚園における相談情報提供等事業	保護者から子育てに関する相談に応じ、随時必要な情報の提供及び助言を行う。	実施中	継続	B	各幼稚園において実施	子育て支援課
20	75, 80	乳幼児育成指導事業	個別相談やグループ支援を通じて、保護者が抱える育児不安やストレスに対し、自ら問題解決に取り組めるよう支援を行う。また、保護者同士の支え合い意識の醸成、母子（父子）の孤立化や虐待を未然に防ぐなど、児童の心身の健全な育成発達の助長を行う。対象：0歳～就学前	実施中	継続	B	個別相談やグループ支援を通じて、保護者が抱える育児不安やストレスに対し、自ら問題解決に取り組めるよう支援を行い、保護者の孤立化や虐待の未然防止、児童の心身の健全育成を図った。 個別相談 1歳6か月児21人、2歳児64人、3歳児120人 グループ ひよこ42人（0～1歳半） コアラ57人（1歳8か月～概ね2歳5か月）最大12人 うさちゃん48人（2歳8か月～就園）最大12人 ホッとたいむ123人（若年妊産婦等）	健康推進課
21	75	村山っ子相撲大会事業	小学生の心身の健全育成を図るため、「村山っ子相撲大会」を開催する。	実施中	継続	B	第11回村山っ子相撲大会わんぱく場所 実施日 令和元年5月11日（土） 実施場所 市立小中一貫校村山学園 参加者数 183人	スポーツ振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
22	75	百人一首大会事業	百人一首の楽しさを伝えるとともに、日本のよき伝統文化に触れることにより、子どもたちの豊かな心を育てることを目的として、小・中学生を対象に百人一首大会を実施する。	実施中	継続	B	実施日 令和元年11月30日(土) 実施時間 午前9時から 実施場所 武蔵村山市総合体育館 参加者数 小学生の部（源平戦） 39人（13チーム） 中学生の部（個人戦） 18人	文化振興課
23	75	青少年問題協議会	青少年健全育成基本方針に基づき、年度ごとに青少年健全育成重点施策を策定する。	実施中	継続	B	(第1回) 会議実施日 令和元年7月10日(水) 会議開催時間 午前10時から 議題 令和元年度青少年健全育成重点施策の策定等 (第2回) 会議実施日 令和元年11月11日(月) 会議開催時間 午前10時30分から 議題 武蔵村山市における青少年の現況及び非行・被害の防止対策等	文化振興課
24	76	青少年補導連絡会	青少年問題協議会で定めた施策に基づき、青少年の動向把握、環境浄化活動、街頭補導活動などを実施し、青少年の健全育成を図る。	実施中	継続	B	令和元年度活動実績 会議(総会1回・理事会2回開催) 広報啓発活動(子供・若者育成支援強調月間) 1回 夏期街頭補導活動 2回 冬期街頭補導活動 1回	文化振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
25	76	青少年対策地区委員会	青少年問題協議会で定めた施策に基づき、地域社会の力を結集し、青少年の健全育成を図る。	実施中	継続	B	市立小学校の通学区域を単位として9つの青少年対策地区委員会が設置され、地区委員会ごとに青少年の健全育成に係る事業を実施した。また、各地区委員会の活動を支援するため青少年対策地区活動推進事業補助金を交付した。 補助金交付実績額 1,813,410円	文化振興課
26	76	青少年健全育成協力店指定制度	青少年の非行の防止その他青少年の健全な育成に資する取組を積極的に推進する店舗等を青少年健全育成協力店として指定し、地域と一体となった青少年の環境の整備を推進する。	実施中	継続	B	青少年健全育成協力店 26店舗	文化振興課
27	76	北多摩地区保護観察協会	北多摩地区の17市で構成し、犯罪予防、更生活動及び地域社会の環境浄化に取り組んできた北多摩地区保護観察協会の活動を支援する。	実施中	継続	B	北多摩地区保護観察協会負担金 496,650円	地域福祉課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
28	76	北多摩西地区保護司会武蔵村山分区補助金	青少年の犯罪の予防、保護観察研修会及び更生活動等を行っている北多摩西地区保護司会武蔵村山分区へ活動費の一部の補助を行う。	実施中	継続	B	保護司 25名 補助金交付額 130,000円	地域福祉課
29	76	社会を明るくする運動推進委員会	地域住民の理解と協力により、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人や非行に陥った少年の更生を支えることを目的に運動を実施している社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。	実施中	継続	B	推進委員会開催回数 3回 武蔵村山市社会を明るくする運動推進委員会分担金 280,000円	地域福祉課
30	76	少年・少女スポーツ大会	少年少女の体力的、精神的な育成を目的に、少年野球大会、少年少女サッカー大会、少年少女ドッジボール大会を開催する。	実施中	継続	B	≪第49回少年野球大会≫ 開催日 6月29日(土)～7月15日(月) 開催場所 総合運動公園運動場第1、3運動場 参加者 18チーム・226人 ≪第36回少年・少女サッカー大会≫ 開催日 11月9日(土) 開催場所 総合運動公園運動場第1、2運動場 参加者 29チーム・306人 ≪第17回少年・少女ドッジボール大会≫ 開催日 令和2年1月25日・26日 開催場所 総合体育館第一体育室 参加者 61チーム・798人	スポーツ振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
31	76	スポーツ少年団創設事業	青少年の健全育成を目的とした「（仮称）スポーツ少年団」を創設する。	未実施	実施	B	各種少年スポーツ団体の登録、組織の充実に努めた。 登録団体数 3団体	スポーツ振興課
32	76	子どもの健全育成サポート事業	いじめの問題、薬物の問題など青少年の健全育成に関する講座を実施する。	実施中	継続	B	講座開催回数 4回 実施（委託団体） NPO法人市民共同学習プロジェクト子どもひろば 主な活動内容 安全トレーニング（不審者から自分の身を守るための練習）や保護者向けの講話 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い1講座の開催を中止	文化振興課

1-2 仕事と子育ての両立

33	77	男女共同参画促進のための啓発事業	男女共同参画計画に基づく、男女共同参画促進のためのフォーラムや講座の開催、情報誌の発行、パンフレットの作成等を行う。	実施中	継続	B	YOU・Iフォーラム参加者数 40人 男女共同参画に関する講座 延べ 25回開催 情報誌YOU・I 年3回発行	協働推進課
----	----	------------------	--	-----	----	---	---	-------

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
34	77	ハローワーク求人情報の提供	ハローワーク及び東京しごとセンターとの連携のもと、就職支援情報やパンフレット等の提供を行う。また、東京都労働相談情報センターと連携し、就職・再就職への情報収集を支援する環境整備を行う。	実施中	継続	B	中部地区会館（市役所4階）等において、ハローワーク立川出張相談会及びミニ面接会を2回実施した。また、本庁舎1階ロビーの求人情報コーナーにおいて、ハローワークからの求人情報及びその他関係機関の事業等の周知に努めた。	産業振興課
35	77	求人情報相談	子育て家庭をはじめ、求職者に対してハローワーク、東京しごとセンター、東京都労働相談情報センター等で実施する相談業務の周知、紹介を行う。	実施中	継続	B	中部地区会館（市役所4階）等において、ハローワーク立川出張相談会及びミニ面接会を2回実施した。また、本庁舎1階ロビーの求人情報コーナーにおいて、ハローワークからの求人情報及びその他関係機関の事業等の周知に努めた	産業振興課
36	77	資格・技能情報の収集と提供	就職・再就職を支援するために、高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京しごとセンター等が実施する能力開発事業、資格取得等の支援事業の周知、案内・紹介を行う。	実施中	継続	B	本庁舎1階ロビーの求人情報コーナーにて、都立多摩職業能力開発センターが実施する職業訓練等の周知、案内等を行った。また、依頼があれば、市報等による周知案内も行った。	産業振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
37	77	転職・再就職講座の開催	東京しごとセンター、東京都労働相談情報センター、高齢・障害・求職者雇用支援機構等が実施する転職・再就職講座の周知、案内・紹介を行うとともに、関係機関との共催による講座を開催する。	実施中	継続	B	本庁舎1階ロビーの求人情報コーナー及び市報等により、ハローワーク立川・東京しごとセンター多摩による転職・再就職の支援事業についての情報提供を行った。また、ママインターンを行い再就職に向けた実践的な支援を行った。	産業振興課
38	77	国・東京都の機関との連携	ハローワーク、東京しごとセンター、東京都労働相談情報センター、高齢・障害・求職者雇用支援機構など、国・東京都の機関との連携を強化し、就職・再就職活動への支援、環境整備に努める。	実施中	継続	B	本庁舎1階ロビーの求人情報コーナー及び市報等により、ハローワーク立川、東京しごとセンター多摩による転職・再就職の支援事業についての情報提供を行った。	産業振興課

1-3 子育て家庭への経済的支援の充実

39	78	児童手当	家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、中学校3年生までの児童を養育している保護者等に手当を支給する。	実施中	継続	B	支給対象児童数 延べ114,770人 手当支給総額 1,257,530,000円	子育て支援課
----	----	------	--	-----	----	---	---	--------

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
40	78	子どもの医療費助成事業	就学前児童の保険診療に係る医療費の自己負担分及び入院時の食事分を助成する。また、6歳に達する日の翌日以後の4月1日から15歳に達する日以後の3月31日までの義務教育就学中の児童の保険診療に係る医療費の一部を助成する。	実施中	継続	B	乳幼児医療 助成件数 延べ69,363件 助成額 131,167,886円 義務教育就学児医療 助成件数 延べ63,623件 助成額 143,224,331円	子育て支援課
41	78, 86	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、補助金を交付することによって幼児教育の振興を図る。	実施中	継続	B	就園奨励費対象者 403人 補助金交付額 27,601,900円 ※令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い就園奨励費補助金は廃止。	子育て支援課
42	78	出産育児一時金	国民健康保険の被保険者が出産した場合、出産育児一時金を支給する。（他の健康保険に加入している場合は、加入している健康保険から支給される。）	実施中	継続	B	支給件数 65件 一時金支給総額 27,196,806円	保険年金課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
43	78	就学援助費支給事務	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の補助を行う。	実施中	継続	B	支給児童・生徒数 延べ943人 援助費支給総額 70,265,770円	教育総務課
44	78,83	奨学資金	学校教育法第1条に規定する高等学校等に在学し、向学心旺盛にして、かつ、経済的理由により修学困難な者に修学上必要な資金を支給する。	実施中	継続	B	対象者 46人 奨学資金支給総額 2,914,000円	教育総務課
45	78,86	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、補助金を交付することによって保護者の負担軽減を図る。	実施中	継続	B	対象者 8,494人 補助金支給総額 45,888,200円	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
46	78	生活保護受給世帯に対する健全育成経費交付事業	被保護世帯に属する児童・生徒に対し、健全育成経費を交付する。	実施中	継続	B	対象件数 延べ290件 健全育成事業費支給総額 1,695,500円	生活福祉課
47	78	被保護者自立促進事業	次世代育成の観点から、自立支援プログラムに基づき学習塾等への通塾や、夏季・冬季講座、通信講座、補習講座等の受講等により、在宅での学習環境を整える必要が認められる生活保護法に基づく被保護世帯の児童・生徒を対象とし、その経費の一部を支給する。	実施中	継続	B	支給延べ件数 14件 (内訳) 就労支援 1件 地域生活移行支援 4件 次世代育成支援 9件	生活福祉課
48	78	認証保育所等利用者負担軽減補助金	認証保育所及び家庭的保育者の利用者に対して保育料の一部の補助を行う。	実施中	継続	B	児童数 16人 補助額 合計1,580,850円	子ども育成課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
------	---------	----	------	--------------	--------------	------	---------------	-----

基本目標 2 母子の健康の確保と増進

2-1 母と子の健康づくり

49	79	健康づくり推進協議会	市民健康づくり推進協議会を開催し、生活習慣病予防、健診事業、健康コーナー等について協議する。	実施中	継続	B	開催回数 2回 実施日 令和元年11月20日 令和 2年 1月22日 開催内容 第二次健康増進計画・食育推進計画における進捗状況について等	健康推進課
50	79	イベントへの健康コーナーの設置	ポスターやパネル等を活用して、多くの市民に母子保健事業や子どもの成長を社会全体で支え合う必要性を具体的に紹介する。	実施中	継続	B	デエダラまつりにてブース（健康コーナー）を設置し、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」のPR、乳児用液体ミルク、乳がん検診及び薬物乱用防止の普及啓発を実施した。 ブース来場者数 延べ200人	健康推進課
51	79, 80	母子健康手帳の交付及び活用	妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の結果等を記載し、後の保健指導等の参考とする。また、手帳の交付は母子保健事業の起点と捉え、面接等による要支援家庭の把握に努める。	実施中	継続	B	妊娠届出者数 484人	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
52	79, 87	パパとママのマタニティークラス（母親学級）	妊産婦、配偶者等を対象に、妊娠・出産・産褥期の特徴と健康管理、新生児期の育児等についての講義と実習を行う。また、妊婦を対象に歯科健康診査を行う。	実施中	継続	B	母親学級 5学級 参加者数 延べ134人 両親学級 2学級 参加者数 延べ40人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止	健康推進課
53	79, 81	妊産婦健康診査	妊婦の健康管理を助け、妊婦及び乳幼児の死亡率低下、障害発生の予防等を図るために、妊産婦健康診査を実施する。	実施中	継続	B	妊婦健康診査14回 延べ5,410人 超音波検査 463人 子宮頸がん検診（平成28年度から追加）462人 新生児聴覚検査（令和元年度から追加）340人 里帰り助成費 53人	健康推進課
54	79, 94	先天性代謝異常等検査	生後5日目～7日目の新生児を対象に、早期発見、早期治療により知的障害などを防ぐ可能性が高い病気（フェニルケトン尿症等の代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症など）のスクリーニング検査を行う。	実施中	継続	B	出産病院における検査のため、ほぼ全ての新生児を対象に実施されている。	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
55	80, 95	妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦・新生児等に対し、助産師又は保健師等が訪問し、妊産婦の健康状態、新生児の発育・疾病予防等について、指導助言を行う。	実施中	継続	B	妊婦訪問指導 延べ17人 産婦訪問指導 延べ463人 新生児(未熟児を除く)延べ411人 未熟児 延べ60人	健康推進課
56	80, 81, 95	乳幼児健康診査	身体発育、運動機能、精神発達の状況等を診査し、栄養、歯科、育児等に関する指導を実施する。なお、乳幼児健康診査は、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児において実施する。	実施中	継続	B	3～4か月児健康診査 受診者数419人 対象者431人 6～7か月児健康診査 受診者数456人 対象者464人 9～10か月児健康診査 受診者数460人 対象者464人 1歳6か月児健康診査 受診者数499人 対象者529人 3歳児健康診査 受診者数514人 対象者552人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部集団検診を中止	健康推進課
57	80, 95	精密健康診査	妊婦健康診査、乳幼児健康診査の結果異常があり、精密健康診査の必要が認められた妊婦、乳幼児に対して公費負担で精密健康診査を行う。	実施中	継続	B	3～4か月児健康診査 受診者数 20人 1歳6か月児健康診査 受診者数 3人 3歳児健康診査 受診者数 10人	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
58	80	予防接種	予防接種法に基づく定期予防接種、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）に基づく結核検診を実施し、感染症等の予防に努める。	実施中	継続	B	四種混合：延べ1,967人 二種混合：延べ582人 麻しん・風しん混合：延べ1,095人 日本脳炎：延べ2,524人 小児肺炎球菌：延べ1,943人 ヒブワクチン：延べ1,872人 水痘ワクチン：延べ972人 B型肝炎：延べ1,373人	健康推進課
59	80	子どもの栄養と歯科相談	乳幼児を対象とした離乳食の進め方や、歯みがき、むし歯予防等の相談を行う。また、食物アレルギーに対する相談も行う。	実施中	継続	B	開催回数 11回 実施場所 保健相談センター 実施内容 身体計測 299人 栄養相談 62人 歯科相談 50人 その他 32人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止	健康推進課
60	80	乳幼児歯科健康教室(かむかむキッズ)	10か月児から1歳6か月児の乳幼児を対象に、初期のむし歯予防を目的とした食事のポイント、おやつを試食、歯みがき等について講話を行う。	実施中	継続	B	実施回数 10回 実施場所 保健相談センター 参加者数 90人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
61	80	乳幼児歯科相談	主に1歳前後～4歳児の乳幼児を対象に、歯科健診や歯みがきの相談を定期的実施する。	実施中	継続	B	実施回数 22回 実施場所 保健相談センター 参加者数 829人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止	健康推進課
62	81	保健指導票の交付	経済的な理由で医療機関での健康診査を受けることが困難な妊産婦や乳幼児に対して、保健指導票の交付を行う。	実施中	継続	B	産婦3人 乳幼児3人	健康推進課
63	81	妊娠高血圧症候群等医療費助成	妊産婦の死亡や未熟児、心身障害児の発生の原因ともなる妊娠高血圧症候群等について、必要な医療給付を行う。	実施中	継続	B	東京都で実施 申請窓口は都保健所	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
64	81	入院助産	分べん費用の支払が困難な者を助産施設に措置する。	実施中	継続	B	助産人員 7人 助産施設助産費 2,295,709円	子育て支援課
65	81	母子栄養強化食品の支給	経済的な理由によりミルクの購入が困難な妊産婦及び乳児に対して、粉ミルクの支給を行う。	実施中	継続	B	粉ミルクの支給 (内訳) 妊婦 3人 30箱 産婦 4人 20缶 乳児 10人 92缶	健康推進課
66	81	育児支援ヘルパー事業	出産後間もないため家事や育児が困難な家庭に対して、訪問して身の回りの世話や育児を行う。	実施中	継続	B	派遣回数 208回 利用世帯数 7世帯	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
67	81	離乳食教室（初期・中期）	4か月～8か月頃の乳児の保護者を対象に、試食や調理実習を通して離乳食の進め方を学ぶ教室を実施する。	実施中	継続	B	実施場所 保健相談センター 初回11回 91人 中期9回 52人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止	健康推進課
68	81	学校給食	郷土食・行事食献立の実施及び地場農産物の利用を推進するとともに、給食だよりや毎月の予定献立表の紙面、給食試食会等を通じ、食に関する指導及び情報提供を行う。	実施中	継続	B	学校給食運営委員会 開催回数 3回 給食稼働日数 小学校 177日 中学校 177日 給食試食会 小学校給食 22回 500人 中学校給食 4回 57人 地場産食材使用量 児童・生徒1人当たり5.8kg/年	学校給食課

2-2 小児医療の充実

69	82	小児初期救急平日 準夜診療事業	市が担う一次救急医療として、平日の準夜帯に小児急病患者的診療を実施する。	実施中	継続	B	武蔵村山病院において小児二次救急診療を実施している。	健康推進課
----	----	--------------------	--------------------------------------	-----	----	---	----------------------------	-------

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
70	82	休日急患診療事業	休日・祝日及び年末年始における急病者の診療を実施する。	実施中	継続	B	受診者数：延べ806人 実施場所：保健相談センター	健康推進課
71	82	休日準夜急患診療事業	休日及び祝日の準夜における急病者の診療を実施する。	実施中	継続	B	受診者数 延べ170人 実施場所 保健相談センター	健康推進課
72	82	休日歯科急患診療事業	休日及び年末年始における急病者の診療を実施する。	実施中	継続	B	受診者数 延べ194人 実施場所 市内歯科医療機関の1か所持ち 回りによる輪番制	健康推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
------	---------	----	------	--------------	--------------	------	---------------	-----

基本目標 3 教育環境の整備

3-1 学校教育の充実

73	83, 88	学校週5日制対応事業	学校週5日制を有効活用するために、子どもたちに体験活動や学習活動の場を提供する。	実施中	継続	B	土曜日チャレンジ学校事業委託料 1,200,000円 参加者数 チャレンジ教室 781人 狭山体験教室 240人 (保護者等除く)	文化振興課
74	83	帰国子女等指導事業	外国から帰国又は来往した児童・生徒が、日本の社会生活に適応できるよう、小学校に設置された日本語学級に帰国子女指導員を配置し、日本語の指導及び生活指導を実施する。	実施中	継続	B	指導員 2名 対象児童・生徒数 35名 指導実績 187日 1,169時間	教育指導課
75	83	学校プール指導事業	学校プールに補助員を配置し、児童の安全確保、水泳技術の習得及び体力の向上を図る。	実施中	継続	B	補助員 小学校5校 5名 指導実績 26日 98時間	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
76	83	小中学校健全育成事業	小中学校における健全育成事業を円滑に推進するために、各校に奨励費を交付する。	実施中	継続	B	児童・生徒の健全育成化を図るため、小・中学校が行う健全育成事業に対し、補助金を交付した。 小学校（9校） 268,802円 中学校（5校） 299,991円	教育指導課
77	83	公立中学校総合体育大会	生徒の体力向上及び豊かな人間形成を図るため、中学校の総合体育大会を実施する。	実施中	継続	B	開会式 令和元年7月3日(水) 開催時間 午後4時半から 開催場所 さくらホール展示室 競技数 6種目 参加者 658人	教育指導課
78	83	鑑賞教室	日頃接することの少ないオーケストラの生演奏を聴き、音楽の美しさを味わうことや観劇により豊かな心情を育てるために実施する。	実施中	継続	B	音楽鑑賞教室 開催日 令和元年11月19日(火) 午後1回公演 実施場所 さくらホール大ホール 参加者 各小学校6年生 芸術鑑賞教室 対象 第一小学校、第二小学校、小中一貫校村山学園第四小学校及び第九小学校	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
79	84	部活動補助事業	心身ともに発育成長期の生徒の人格形成に大きな影響を及ぼす部活動の円滑な運営を図るため、必要な助成を行う。	実施中	継続	B	交付基準額 2,800円×部活加入者数 決算額 5,091,396円 【決算内訳】 第一中学校 1,464,400円 小中一貫校村山学園第二中学校 511,689円 第三中学校 930,500円 小中一貫校大南学園第四中学校 926,733円 第五中学校 1,258,074円	教育指導課
80	84	連合行事運営事業	図画工作、書道等の展示会や、管弦打楽器講習会を開催し、児童・生徒の学習意欲の向上を図る。	実施中	継続	B	管弦打楽器講習会 小学校連合音楽会 小・中学校書初め展 小学校図画工作展 小・中学校特別支援学級等図画工作展	教育指導課
81	84	野山北公園内水稲栽培	自然体験・勤労体験学習及び児童の健全育成の一環として、野山北公園内学習田で水稲栽培を実施する。	実施中	継続	B	水稲栽培学習 対象 小学校5年生全児童 場所 野山北公園内学習田	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
82	84	外国青年英語教育推進事業	英語科の授業及び特別活動での英語教育を推進するため、各中学校に補助教員として外国青年を配置し、英語教育の充実を図る。また、小学校における国際理解教育を推進するため各小学校に派遣を行う。	実施中	継続	B	外国語指導助手(ALT) 5名 出身国 アメリカ3名、オーストラリア1名、フィリピン1名	教育指導課
83	84	武蔵村山市教育のつどい	児童・生徒のスポーツ、文化活動の活躍や善行を表彰するとともに、児童・生徒が自ら体験の中で考えたり、感じたりしたことを発表しあい、よりよい生き方について学ぶ。また、教職員、保護者、地域の人たちが一体となって児童・生徒を育てる環境づくりについて考える機会として、教育のつどいを開催する。	実施中	継続	B	武蔵村山市教育のつどい 開催日 令和2年1月18日(土) 実施場所 さくらホール大ホール 参加者数 562人	教育指導課
84	84	中学校区実践活動推進事業	小中学校が連携して行う市立中学校区教育推進協議会の活動に対して、奨励費を交付する。	実施中	継続	B	奨励費の交付 第一中学校区 230,000円 小中一貫校村山学園第二中学校区 180,000円 第三中学校区 230,000円 第四中学校区 180,000円 第五中学校区 280,000円 決算額 1,099,798円 活動例 あいさつ運動、クリーン作戦等	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
85	84	修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	学校外に教育の場を求めて行われる修学旅行及び移動教室の教育活動に対して、宿舍借上料の一部を補助し、保護者の負担軽減を図る。	実施中	継続	B	移動教室 小学校6年生 791人 補助総額 4,350,500円 中学校1年生 654人 補助総額 3,597,000円 修学旅行 中学校3年生 669人 補助総額 5,820,300円	教育総務課
86	84	健康診断事業	学校保健安全法第11条から18条まで、学校保健安全法施行規則第3条から第17条までの規定に基づき、次年度就学予定者、市内各小中学校の児童・生徒及び教職員を対象に健康診断を実施する。	実施中	継続	B	対象児童数 4,202人 対象生徒数 2,144人 対象教員 398人 対象就学児童数 636人 費用 20,895,707円 （児童・生徒検診項目） ツベルクリン接種、レントゲン撮影、眼科健診、耳鼻科健診、腎臓健診、心臓健診、脊柱健診、貧血検査 （教職員等検診項目） 結核健診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、循環器健診、消化器検診	教育総務課
87	84, 88	学校教室等開放	学校の教室等を地域住民に開放し、学校を身近な学習・文化・交流の場として活用することにより、社会教育の更なる推進及び学校と地域住民の協力関係の理解と強化を図る。	実施中	継続	B	PTAが学校の教室を利用してPTA等の活動を行った。	文化振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
88	85	小学校補助教員派遣事業	小学校の補助教員を配置し、児童一人ひとりに目の行き届いた教育の実現を図る。	実施中	継続	B	全小学校に補助教員を各校1名配置し、児童一人一人に対するきめ細やかな指導の実現に資するとともに、地域で学校を支える体制づくりを推進した。	教育指導課
89	85	各種研修会	教員の資質向上と、より教育水準を高めることを目的として、各種研修会を実施する。	実施中	継続	B	初任者研修会講師謝礼等 決算額 101,000円	教育指導課
90	85	研究紀要の作成	教員の研究成果等を冊子にまとめ、関係機関等へ配布し、教育振興に役立てる。	実施中	継続	B	東京都の補助事業を中心に1校1研究を実施した。	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
91	85	小中学校教育研究会奨励事業	小中学校の教育振興と教員の資質向上を目的として、全教員で組織された研究会が行う研究活動に対して、奨励費を交付する。	実施中	継続	B	小学校教育研究会 994,801円 中学校教育研究会 270,000円	教育指導課
92	85	市立学校校内研究奨励事業	小中学校における研究課題に基づいた校内研究活動に対し、助成を行う。また、特色ある教育及び学校づくりを推進するため、奨励費を交付する。	実施中	継続	B	校内研究活動経費に対する助成 小学校9校 723,043円 中学校5校 525,282円 特色ある教育及び特色ある学校づくりの推進に対する奨励費 第九小学校 374,400円 第十小学校 375,000円 雷塚小学校 374,880円 小中一貫校村山学園第二中学校 375,000円 教育課題研究に要する経費の補助 第一小学校 150,000円 第三小学校 150,000円 第七小学校 199,866円 第十小学校 150,000円 雷塚小学校 149,890円	教育指導課
93	85	学校施設整備事業	小中学校の校庭の芝生を維持管理することにより、児童の体力向上と環境教育の充実を図る。	実施中	継続	B	各校で構成されるグリーンサポーターに対し、維持管理業者が育成指導するなど円滑な運営を図った。また、環境教育、情操教育及び体力向上等の視点から、芝生を有効に活用した教育活動を推進した。	教育総務課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
94	85	コミュニティ・スクールの活用	保護者や地域の意見を学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めていく。	実施中	継続	B	全校がコミュニティ・スクールに指定されたことで、各校がより特色のある教育活動を実施した。	教育総務課
95	85	教育相談室	不登校など、児童・生徒の心の問題解決のため、教育相談室（心の教室、カウンセリングルーム、教育センター）などの施設において相談を実施する。	実施中	継続	B	相談日数 239日 相談場所 教育センター（市民総合センター3階） 来室相談件数 428件 来室相談人数 延べ997人 うち児童・生徒 639人 うち保護者 358人 訪問相談件数 0件 電話相談件数 7件	教育指導課
96	85	適応指導教室	学校に行けない児童・生徒に対して、学習指導等を行い、学校生活への復帰を支援する。	実施中	継続	B	指導補助員ボランティア 7人 対象児童・生徒 小学生 0人、中学生 25人 学校への復帰 小学生 0人、中学生 3人	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
97	85	スクールカウンセラーの配置	不登校やいじめ、暴力等の問題を未然に防止するとともに、学校生活や友人関係などに関する心理的相談を通して、学校への適応を図るため、スクールカウンセラーを配置する。	実施中	継続	B	相談件数 児童・生徒 1,818人 保護者 965人 教員 2,458人 その他(祖父母、近隣住民等) 207人 配置体制 月曜日：第一中学校 火曜日：第二小学校、第三小学校、小中一貫校村山学園第四小学校 小中一貫校大南学園第七小学校 第八小学校、雷塚小学校、小中一貫校大南学園第四中学校 水曜日：第五中学校 木曜日：小中一貫校村山学園第二中学校 第一小学校 金曜日：第九小学校、第十小学校、第三中学校	教育指導課

3-2 幼児教育の充実

98	86	幼児対象子育て支援事業	幼稚園の園庭を定期的に開放し、幼児に集団で遊ぶ機会を与え、その遊びを通して社会性の基礎を養うとともに、保護者同士の交流を図る。	実施中	継続	B	園庭開放の実施 幼稚園4園実施 東京多摩幼稚園 月1回木曜日 午前10時30分から正午まで 武蔵みどり幼稚園 毎週月曜日 午前10時30分から正午まで むらやま幼稚園 第2・第4火曜日（不定期）午前10時から正午まで 村山いずみ幼稚園 月1回土曜日 午前10時30分から正午まで	子育て支援課
99	86	おはなしの会	乳幼児から小学生まで及びその保護者を対象に、絵本や紙芝居の読み聞かせ、パネルシアター、手遊びなどを実施する。	実施中	継続	B	おはなしの会 参加人数 延べ928人 開催回数 108回 1回当たり参加者 8.6人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い一部事業を中止。	図書館

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
100	86	幼稚園・保育所等と小学校との連携	幼稚園・保育所等と小学校との間で、円滑な接続と連携を図る取組を行う。	実施中	継続	B	小学校への入学にあたり、保育園・幼稚園からの引継ぎとして、指導要録のほか就学支援シート等を活用して、入学児童に対する理解の共有を図った。特に、特別な支援を要する児童については、十分な共通理解が図れるように、丁寧な引継ぎを行っている。また、小1プロブレムを軽減する目的で、就学予定園児の小学校行事への参加や授業見学、小学生との交流活動などを実施した。 小学校から中学校への進学時についても、配慮が必要な児童についての情報共有を図った。	教育指導課

3-3 家庭や地域の教育力の向上

101	87	家庭教育講座	家庭は子どもの人間関係の基礎を培う重要な場であることから、保護者と子どもの基本的な信頼関係を形成する目的で、講演会及び実習会等を開催し、家庭教育への支援を行う。	実施中	継続	B	「ガイドが出来る英会話講座」 全3回 延べ15人 「健康食でスリムになろう」 全4回 延べ12人	文化振興課
102	87	「家庭の日」普及の広報・啓発	青少年の健全育成について、家庭が最も大切な役割を持つという認識から、家庭がその機能を十分に発揮できるためのきっかけづくりとして、毎月第一日曜日を「家庭の日」として位置付け、普及について広報・啓発する。	実施中	継続	B	「家庭の日」に関する記事を市報(11月1日号)に掲載するとともに、11月の1か月間市民会館壁面に懸垂幕を掲出した。 また、子供・若者育成支援強調月間の広報に合わせて11月12日(火)にPR活動を実施した。	文化振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
103	87	世代間交流の促進	子どもと高齢者等との交流を通して、世代間交流を促進する。	実施中	継続	B	各自治会の夏祭り等において、自治会員と子ども達が交流を図った。また、ひまわりガーデン武蔵村山での種まきやデエダラまつりの活動を通して一般ボランティアと学生ボランティアとの世代間交流を行ったほか、少年・古希軟式野球チーム親善試合、土曜日チャレンジ教室、放課後子ども教室などにおいて世代間交流を行った。 ※生涯学習フェスティバルは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止	関係各課
104	87	青少年健全育成講演会	青少年の健全育成のための講演会を実施する。	実施中	継続	D	事業の見直しへ向けて課内で検討を行った。なお、当該年度も講演会は開催していない。 【今後の方針等】 事業の実績やニーズ等を見直し、廃止。	文化振興課
105	87	青少年教室研修会	地域活動のリーダーを養成することを目的に、コミュニケーションゲーム、キャンプ生活技術、ボランティア論等の講義などを習得する研修会を開催する。	実施中	継続	B	参加者数などから事業形態を見直し、年4回の講座形式で実施した。 「目指せチャンピオン！割り箸ゴム鉄砲で射撃にトライ」 全1回 延べ7人 「みんなで協力して大きな絵を描こう♪」 全1回 延べ19人 「今年も開催！秋の名物どんぐりクッキーをつくろう！」 全1回 延べ 21人 「野外でつくろうホットドック&ポトフ」 全1回 延べ 11人	文化振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
106	88	青少年・青少年吹奏楽団の育成支援	大型楽器等の貸出しを行い、青少年の音楽活動を支援する。	実施中	継続	B	大型楽器（バスドラム、ビブラフォン、ティンパニー）の貸し出しを行った。	文化振興課
107	88	図書館資料の充実	図書館資料の充実を図り、子どもに読書の面白さ楽しさを知ってもらおうとともに、知的好奇心の高揚を図る。	実施中	継続	B	各図書館で時期に合ったテーマで展示を行うほか、夏休みの推薦図書のリストを作成・配布をするなど、貸出増加につながる取組を行った。 図書館 6館 一般書 7,572冊 児童書 2,571冊 コンパクトディスク 253枚購入	図書館
108	88	地域みんなでまちづくり会議	小学校通学区域ごとに、自治会や市民活動団体等の意見交換を通して、連携及び交流を図るとともに、市職員もその地域の様々な課題の解決策を考えていく場として、地域みんなでまちづくり会議を開催する。	実施中 (4つの小学校通学区域で実施)	充実 (すべての小学校通学区域で実施)	B	第一小学校通学区域の会員及び地域担当職員（若手の市職員）に対し、講師を招いて会議の進め方を実践研修した。また、今後の会議の在り方についての検討を行った。 第一小学校通学区域 2回開催	協働推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
------	---------	----	------	--------------	--------------	------	---------------	-----

基本目標 4 子育てを支援する安全・安心な生活環境の整備

4-1 バリアフリーのまちづくり

109	89	公共的建築物のバリアフリー化	段差のない安全で快適な出入口や歩行空間の確保等に配慮をした公共的建築物の整備の充実を図る。	実施中	継続	B	新たな段差等が発生しないよう市庁舎をはじめとする各公共施設の維持管理を行った。	関係各課
110	89	道路環境の充実	道路の新設・改良において、通行者の安全を図るため、歩道の切下げや段差の適切な解消について、東京都福祉のまちづくり条例等を遵守し、安全で快適な歩道の整備を進める。	実施中	継続	B	既設道路整備事業において、次の改修工事を実施した。 (1)防護柵改修工＝258メートル（緑が丘1460番地先） (2)転落防止柵設置工＝17.1メートル（三ツ藤三丁目22番地先から27番地先） また、交通安全施設整備事業では計12保育所の周辺道路計22か所に「保育園注意」の路面標示を施工した。	道路下水道課
111	89	バス交通等の利用環境の充実	市民の日常生活における利便性の向上を図るため、市内循環バス及び乗合タクシーの充実に努める。また、誰もが安心して乗り降りできるようノンステップ車両の導入を推進する。	実施中	継続	B	市内循環バス運行経費補助金 133,124,420円 市内循環バスロケーションシステム運営費補助金 467,740円 市内循環バス車両購入経費補助金 21,155,169円 乗合タクシー運行業務委託料 7,717,200円 市内循環バス 延べ267,069名 乗合タクシー 延べ3,498名	交通企画・モノレール推進課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
112	89	賃貸住宅の供給促進	市民の多様な住宅需要に対応するため、公的住宅の整備を東京都、東京都住宅供給公社、都市再生機構などの住宅供給主体に要請する。また、都営住宅のパンフレット等の配布及び地元割当ての募集事務を行う。	実施中	継続	B	都営住宅地元割当募集（7戸）を実施。東京都に対して地元割当募集の要望を行った。 都営住宅及び都民住宅入居者募集パンフレット配布状況 都営住宅 1,475部 都民住宅 64部	市民課 都市計画課

4-2 安全・安心なまちづくり

113	90	道路・公園などの都市基盤整備	道路・公園等の都市基盤整備を図り、安心・安全のまちづくりを推進する。	実施中	継続	B	新青梅街道拡幅事業の進捗に伴い新青梅街道の西側区域において用途地域等の変更及び地区計画の決定を行った。また、令和元年5月31日に中藤公園の一部区域が追加開園された。このほか、道路反射鏡を17か所に、防犯灯を15か所に新設し、安心・安全な道路の確保に努めた。	都市計画課 道路下水道課
114	90	児童・生徒に対する交通安全教育の推進	認可保育所・幼稚園での道路横断教室、小学校での自転車安全運転教室を開催し、児童・生徒の交通安全意識の高揚を図る。また、中学校でのスケアード・ストレイト（実体験的教育）の実施も行う。	実施中	継続	B	交通安全教育信号機貸出実績 保育園・幼稚園 10回 小学校 8回 特別支援学校 0回 スケアードストレイト 開催回数 中学校 1回 参加者数 365人	防災安全課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
115	90	交通安全教育等実施	学童交通擁護員による小学校での交通安全指導の実施、交通安全教室を開催するとともに、夏期交通防犯映画会を開催し、交通安全意識の高揚を図る。	実施中	継続	B	交通安全及び防犯思想の普及を図るため、7月中に、各自治会・市内交通安全協会・防犯協会及び東大和警察署の協力を得て映画会を実施した。 開催回数 13回 参加者数 586人	防災安全課 教育総務課
116	90	学童交通擁護員	小学校の通学時に学童交通擁護員を配置し、児童の交通安全の確保と交通安全指導の推進を図る。	実施中	継続	B	学童交通擁護員を配置し、児童の登下校時の交通安全の確保を図った。 学童交通擁護員の配置 12人	教育総務課
117	90	通学路合同点検の実施	スクールガード・リーダー、東大和警察署、武蔵村山市（防災安全課及び道路下水道課）、武蔵村山市教育委員会、学校教職員及びPTAが、児童の安全のため合同で通学路の点検を実施する。	実施中	継続	B	8月に各校1回実施 要対応箇所（各課総計）40か所 各課対応箇所 25か所	防災安全課 道路下水道課 教育総務課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
118	91	スクールガード・リーダーの設置	児童・生徒を犯罪から守るため、スクールガード・リーダーが学校・通学路等の巡回を行う。また、学校や児童、生徒、PTA及び地域の学校安全ボランティアへの指導、安全に関する学校の取組への助言等を行う。	実施中	継続	B	各小学校の校舎、校庭、通学路を巡回し、危険箇所等のポイントや改善点の指導助言を行い、学校の安全管理の向上を図った。また、子ども安全ボランティアや学校関係者等を対象に学校安全講習会を開催し、地域ぐるみの学校安全体制の一助とした。 スクールガード・リーダー 2人 謝礼106,000円	教育総務課
119	91	防犯ブザーの配布	児童・生徒を犯罪から守るため、小学校1年生を対象に防犯ブザーを配布する。	実施中	継続	B	対象者 令和2年度新1年生 購入数 732個 購入金額 281,820円	教育総務課
120	91	安全・安心パトロール活動の推進	子どもの登下校時における安全を確保するため、通学路の点検、公園の巡回などのパトロール活動を実施するほか、見守り番や子ども安全見守り隊等の地域のボランティア団体、関係機関と情報を共有した積極的な安全・安心パトロールを推進する。	実施中	継続	A	前年度までは職員による防犯パトロールを実施していたが、実施時間及び場所が限定的であったパトロールについて市内を一巡する防犯活動に変更した。 実施曜日 月、水及び金曜日 実施時間 午後1時から午後5時まで 見守り番 (2箇所) 活動回数 大南 164回 中原209回	防災安全課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
121	91	東大和地区防犯協会補助金	東大和地区防犯協会が行う防犯対策事業に対して補助金を交付し、防犯対策の強化を図る。	実施中	継続	B	防犯対策の強化を図ることを目的に、東大和地区防犯協会が行う防犯対策事業に対し、補助金を交付した。 補助金交付額 581,136円	防災安全課
122	91	情報提供サービス事業	安心、安全のための犯罪、災害情報等を電子メール（携帯電話、パソコン等）を利用して配信する。	実施中	継続	B	元年度末の登録者数 犯罪情報 延べ4,158人 災害情報 延べ4,321人 市政情報 延べ2,614人 元年度末の情報配信件数 犯罪情報 22件 災害情報 58件 市政情報 79件	秘書広報課
123	91	子ども110番ハウス事業	児童・生徒の安全確保のため、昼間在宅していることが多い家庭、商店等を子ども110番ハウスとして登録し、登下校時等の緊急時における避難場所を確保する。	実施中	継続	B	児童・生徒の安全確保のため、昼間在宅していることが多い家庭、商店等を子ども110番ハウスとして登録し、登下校時等の緊急時における避難場所を確保した。 ※PTA連合会を通じてステッカー等を配布 平成31年度からは登録件数はカウントしていない。	教育総務課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
124	91	防犯プレートの配布	児童・生徒への見守り、声掛け運動を推進するため、自転車に装着する防犯プレートを配布する。	実施中	継続	B	児童・生徒への見守り、声掛け運動を推進するため、自転車に装着する防犯プレートを配布した。 ※PTA連合会を通じて配布 平成31年度からは配布件数はカウントしていない。	教育総務課
125	91	防災情報マップ作製事業	災害時に備え、避難場所や備蓄倉庫の場所等を掲載した防災マップを再編成、作製し、配布する。	実施中	継続	B	平成31年3月に東京都が土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域を指定したため、令和元年7月に「武蔵村山市土砂災害ハザードマップ」を作成し、土砂警戒区域の全戸へ配布した。また、土砂災害警戒区域の住民を対象に当該マップの説明会を3回開催した。 作成部数 3,000部	防災安全課
126	91	交通災害共済事業	万が一の交通事故被害に備えるため、交通災害共済の加入について広報・啓発する。	実施中	継続	B	平成28年度から公費による加入について4,5歳児及び小中学生を対象外とし、75歳以上は希望制に変更していたが、事業の見直しにより75歳以上の公費による加入についても翌年度廃止することとした。 会員数 4,154人 うち公費負担対象会員 1,457人 見舞金支払い件数 22件 見舞金支出額 1,880,000円 負担金総額 728,500円	防災安全課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
4-3 子どもの居場所の確保								
127	92	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	小学生のうち、放課後帰宅しても保護者の労働、疾病等により、適切な監護が受けられない児童を対象に、一定時間組織的に指導し、その危険防止と健全育成に努める。	実施中 （13か所）	継続 （13か所）	B	学童クラブ 施設数 13か所 定員 710人 利用人数 延べ112,333人	子ども育成課 （児童館）
128	92	放課後子ども教室の充実	小学校児童を対象に、安全・安心な子どもの居場所を設け、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。	実施中 （6か所）	充実 （9か所）	C	市内小学校7校で実施している。 【今後の方針等】 実施に当たっては、空き教室の確保が必要。引き続き、市内小学校全校実施に努める。	文化振興課
129	92	児童館の充実	地域の子どもたちの遊び場、交流の場として、児童館事業の充実を図る。	実施中	継続	B	施設数 6館 対象者 18歳未満の児童 利用人数 延べ27,488人	子ども育成課 （児童館）

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
130	92	学童クラブと放課後子ども教室の連携等	学童クラブと放課後子ども教室の連携を図るため、関係部局の連携、余裕教室の活用及び実施に関する具体的な方策等について放課後子ども教室運営委員会等において検討する。	実施中	継続	B	放課後子ども教室運営委員会を年3回開催し、放課後子ども教室、学童クラブからの一体型事業の実施後のアンケートを参考に一体型事業の内容及び令和2年度から新たに雷塚小学校で実施することについての検討を行った。課題として、連携事業の開所時間から学童クラブのおやつの時間と重なることや自由遊びが多いことが挙げられる。	子ども育成課 （児童館） 文化振興課
131	92	一体型の学童クラブ及び放課後子ども教室の設置	学童クラブの児童と放課後子ども教室の児童が、同じ活動場所で、同一の活動プログラムに参加できるよう、一体型の学童クラブ及び放課後子ども教室の整備に努める。	未実施	実施 （2か所）	A	本町学童クラブと第一小学校 実施回数 6回 参加人数 延べ411人 （内訳） 学童 306人 放課後子ども教室 105人 三ツ木学童クラブと第二小学校 実施回数 6回 参加人数 延べ 343人 （内訳） 学童 165人 放課後子ども教室 178人 西大南学童クラブと小中一貫校大南学園第七小学校 実施回数 6回 参加人数 延べ 516人 （内訳） 学童 351人 放課後子ども教室 165人 学園学童クラブと第九小学校 実施回数 6回 参加人数 延べ273人 （内訳） 学童 173人 放課後子ども教室 100人	子ども育成課 （児童館） 文化振興課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
132	92	児童館合同事業	市内6館の児童館が合同して事業を行い、児童の交流を促進する。	実施中	継続	B	児童館6館合同の事業(児童館まつり)を行い、児童の交流を促進した。 実施場所 お伊勢の森児童館 参加人数 延べ431人 (保護者等を含む)	子ども育成課 (児童館)
133	92	認可保育所の園庭開放	日時等を指定し、園庭を地域の子どもたちの交流の場として開放するとともに子育ての相談等を行う。	実施中	継続	B	認可保育所において園庭開放を行い、地域の子どもたちに開放した。	子ども育成課
134	92	幼稚園における園庭・園舎の開放	子育ての相談や未就園児の親子登園等を推進する。	実施中	継続	B	園庭開放の実施 幼稚園4園実施 東京多摩幼稚園 月1回木曜日 午前10時30分から正午まで 武蔵みどり幼稚園 毎週月曜日 午前10時30分から正午まで むらやま幼稚園 第2・第4火曜日（不定期）午前10時から正午まで 村山いずみ幼稚園 月1回土曜日 午前10時30分から正午まで	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
135	93	公園・児童遊園・運動広場の整備	より快適で安全な住環境の形成を図るため、市民が気軽に集い、憩える公園等の整備を進める。	実施中	継続	B	都市公園については、公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の整備工事を行った。また、都市公園等13施設の和式トイレ16基を洋式化する改修工事を行った。なお、市内都市公園等施設の和式トイレを洋式化する改修工事は完了となる。	環境課
136	93	屋外学習体験広場	屋外体験広場の維持管理を行う。	実施中	継続	B	広場の除草作業を3回(5月・7月・9月)実施し、利用者が快適に広場を利用できるよう努めた。 利用実績 15家族・27団体 延べ838人	文化振興課

基本目標 5 支援が必要な子どもと家庭への取組の推進

5-1 児童虐待の防止の推進

137	93	児童虐待防止のネットワーク事業	児童虐待の早期発見、早期対応を目指し、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携による児童虐待防止のネットワークづくりを進める。	実施中	継続	B	要保護児童対策地域協議会における「児童虐待防止のネットワーク」は、以下の三層で構成され、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行った。 1 代表者会議 2 実務者会議 3 個別ケース検討会議	子育て支援課
-----	----	-----------------	---	-----	----	---	--	--------

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
5-2 ひとり親家庭への支援								
138	93	ひとり親家庭ホームヘルパー派遣事業	小学校3年生までの児童のいるひとり親家庭を対象に、ホームヘルパーを派遣し、その福祉の向上を図る。	実施中	継続	B	派遣回数 0回	子育て支援課
139	94	児童扶養手当	18歳に到達した年度末までの児童(児童に障害のある場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭の父又は母(重度の障害がある場合を含む。)又は養育者に手当を支給する。	実施中	継続	B	支給対象児童数 延べ18,856人 手当支給総額 502,092,150円	子育て支援課
140	94	児童育成手当	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、ひとり親家庭等で18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童や20歳未満で重度の障害を持つ児童を養育している方に手当を支給する。	実施中	継続	B	支給対象児童数 延べ20,577人 手当支給総額 279,837,500円	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
141	94	母子生活支援施設保護	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者について相談その他の援助を行うことにより、福祉の向上を図る。	実施中	継続	B	保護世帯数 1世帯 保護人員 3人	子育て支援課
142	94	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等に対して、医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と保健の向上等を図る。	実施中	継続	B	助成件数 延べ16,292件 助成額 44,187,957円	子育て支援課
143	94	母子・父子自立支援及び婦人相談員事業	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び相談指導等、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。	実施中	継続	B	相談件数 延べ1,423件	子育て支援課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
144	94	養育家庭への支援活動の広報・啓発	養育家庭支援活動について、その普及を図るため広報・啓発する。	実施中	継続	B	養育家庭制度を広く市民に周知し、養育家庭に関わる人の理解と協力を促進するため、体験発表会を実施した。 参加者数 26人	子育て支援課
145	94	ひとり親家庭への各種制度の広報・啓発	ひとり親家庭の生活の安定と、その児童の福祉を図るため、経済的支援策等各種制度について広報・啓発する。	実施中	継続	B	以下の情報を『子育て応援ガイドブック』、ホームページ、市報等に掲載し広報・啓発を行った。 ・ひとり親家庭ホームヘルパー派遣 ・児童扶養手当 ・児童育成手当 ・ひとり親家庭医療費助成 ・東京都母子及び父子福祉資金 ・東京都女性福祉資金 その他、『ひとり親家庭のしおり』の作成を行った。	子育て支援課

5-3 障害児施策の充実

146	95	障害児福祉手当	心身に重度の障害のある児童に手当を支給し、児童の福祉の向上に寄与する。	実施中	継続	B	支給件数 延べ418件 手当支給総額 6,171,160円	障害福祉課
-----	----	---------	-------------------------------------	-----	----	---	----------------------------------	-------

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
147	95	心身障害児福祉手当	心身に障害のある児童に手当を支給し、児童の福祉の向上に寄与する。	実施中	継続	B	障害児 延べ17,899人 障害児 延べ880人 手当支給総額 220,494,366円	障害福祉課
148	95	心身障害児通所訓練（ちいろば教室）	心身障害児を対象とした日常生活の訓練を行い、社会適応能力を養い、社会参加の支援を行うとともに、保護者への助言や指導など子育ての支援を行う。また、国の補助事業への移行を図る。	実施中	継続	B	年間訓練日数238日 年間出席児童数延べ665人	子ども育成課 （児童館）
149	95	中等度難聴児発達支援事業	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児（聴力レベルが軽度又は中等度）に対し、補聴器の購入費用の一部を助成する。	実施中	継続	B	助成件数 0件 助成額 0円	障害福祉課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
150	95	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業	住宅の重度身体障害者（児）に対し、居住する住宅設備改善工事に要する費用を給付する。	実施中	継続	B	助成件数 7件 助成額 4,570,629円	障害福祉課
151	95	障害者（児）日常生活用具給付事業	障害者（児）に特殊寝台、移動用リフト等、日常生活用具を給付する。	実施中	継続	B	給付件数 2,014件	障害福祉課
152	95	心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	心身障害者（児）が使用する自動車の運行に要するガソリン費及び軽油費の一部を助成する。	実施中	継続	B	助成件数 延べ8,343件 助成金額 19,307,239円	障害福祉課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
153	95	福祉タクシー事業	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）が、市と福祉タクシー事業に係る契約を締結した事業所のタクシーを利用する場合にその利用料金の一部を助成する。	実施中	継続	B	助成件数 延べ36,489件 助成金額 17,554,361円	障害福祉課
154	95	心身障害児医療費助成事業	心身障害児に係る医療費の一部を助成する。	実施中	継続	B	対象児童 5人 助成件数 32件 支給月件数 17件	障害福祉課
155	96	特別支援教育巡回相談	各学校からの要請に応じて小・中学校を巡回相談員が巡回し、行動観察等により児童・生徒一人ひとりのニーズを把握し、必要とする支援の内容と方法等について、適切な助言を行う。	実施中	継続	B	巡回相談件数 19件 相談員 4人	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
156	96	特別支援教育支援員	学校生活を営む上で支援を必要とする障害のある児童又は生徒が在学する学校に、当該児童生徒の介助その他の支援を行う特別支援教育支援員を配置する。	実施中	継続	B	特別支援教育支援員の配置 第一小学校 2人 第三小学校 2人 小中一貫校村山学園第四小学校 1人 第十小学校 1人 雷塚小学校 1人 第一中学校 1人 小中一貫校村山学園第二中学校 1人	教育指導課
157	96	特別支援学級	小中学校に障害種別に応じた特別支援学級を設置し、充実した教育の実施を図る。	実施中	継続	B	障害の種別ごとの少人数学級で、学校生活支援シートや個別指導計画の作成・活用等により障害のある子供一人ひとりに応じた教育を行った。 特別支援学級 第一小学校（知的） 3学級 23人 第一小学校（情緒） 2学級 11人 雷塚小学校（知的） 4学級 25人 雷塚小学校（情緒） 2学級 12人 第一中学校（知的） 4学級 27人 第二中学校（知的） 5学級 38人	教育指導課
158	96	介助員	特別支援学級に介助員を配置し、効率的な授業運営を図る。	実施中	継続	B	介助員の配置 第一小学校 3人 雷塚小学校 6人 第一中学校 2人 小中一貫校村山学園第二中学校 2人	教育指導課

項目番号	計画掲載ページ	事業	事業内容	現状 平成26年度	目標 平成31年度	進捗状況	平成31（令和元）年度実績	関係課
159	96	特別児童扶養手当	20歳未満で日常生活に著しい制限を受ける状態にある児童を監護し、又は養育している父母又は養育者に対し、手当を支給する。	実施中	継続	B	受給者数 111人 1級障害児童1人につき 52,200円 2級障害児童1人につき 34,770円	子育て支援課
160	96	心身障害者（児）スポーツ教室	心身障害者（児）を対象にグラウンドゴルフ教室等を実施する。	実施中	継続	B	開催回数 年9回（8月・1月除く） 参加人数 延べ87人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い3月の開催を中止。	スポーツ振興課
161	96	障害者就労支援センター事業	障害者（児）の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けることができるよう、就労面と生活面の支援を実施する。	実施中	継続	B	就労面の相談件数 延べ7,335件 生活面の相談件数 延べ2,831件 相談から相談者の状態にあった支援機関へつないだ。	障害福祉課

1 各年度における教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保の内容・実施時期【子ども育成課】

区分	平成27年度(計画値)			平成28年度(計画値)			平成29年度(計画値)			平成30年度(計画値)			平成31年度(計画値)			
	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	
①量の見込み (必要利用定員総数)	849人	1,149人	774人	791人	1,070人	754人	773人	1,046人	733人	737人	996人	715人	719人	972人	700人	
②確保 の内容	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施 設)	1,270人	1,209人	793人	1,270人	1,209人	793人	1,270人	1,209人	793人	1,270人	1,209人	793人	1,270人	1,209人	793人
	地域型保育事業			0人			0人			0人			0人		0人	
	認可外保育施設	0人	5人	20人	0人	5人	20人	0人	5人	20人	0人	5人	20人	0人	5人	20人
②-①	421人	65人	39人	479人	144人	59人	497人	168人	80人	533人	218人	98人	551人	242人	113人	

区分	平成27年度(4月1日)実績			平成28年度(4月1日)実績			平成29年度(4月1日)実績			平成30年度(4月1日)実績			平成31年度(4月1日)実績			
	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	3-5歳 学校教育 のみ <1号>	3-5歳 保育の必 要性あり <2号>	0-2歳 保育の必 要性あり <3号>	
①量の見込み (必要利用定員総数)	630人 (308)	1,175人 (35)	726人 (32)	575人 (301)	1,128人 (37)	725人 (34)	596人 (288)	1,111人 (42)	780人 (27)	572人 (288)	1,093人 (55)	829人 (19)	595人 (270)	1,109人 (36)	817人 (16)	
②確保 の内容	認定こども園、 幼稚園、保育所 (教育・保育施 設)	1,280人	1,209人	763人	1,280人	1,209人	763人	1,280人	1,207人	772人	1,280人	1,207人	772人	1,280人	1,207人	772人
	地域型保育事業			0人			0人			0人			0人		0人	
	認可外保育施設	0人	5人	15人	0人	5人	15人	0人	5人	15人	0人	5人	15人	0人	5人	15人
②-①	342人	4人	20人	404人	49人	19人	396人	59人	▲ 20人	420人	64人	▲ 61人	415人	67人	▲ 46人	

()内は管外からの受託人数で外数 / 3-5歳学校教育の欄は5月1日現在の実績

2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保の内容・実施時期

(1) 地域子育て支援拠点事業【子育て支援課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み	23,877人日	23,259人日	22,625人日	22,105人日	22,070人日
②確保の内容	23,877人日 (4か所)	23,259人日 (4か所)	22,625人日 (4か所)	22,105人日 (4か所)	22,070人日 (4か所)
②-①	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の見込み	7,986人日	7,548人日	5,620人日	4,108人日	6,531人日
②確保の内容	7,986人日 (4か所)	7,548人日 (4か所)	5,620人日 (4か所)	4,108人日 (4か所)	6,531人日 (4か所)
②-①	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

(2) 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり[預かり保育])【子育て支援課・子ども育成課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)	
①量の 見込み	①1号認定による利用	8,811人日	8,207人日	8,022人日	7,642人日	7,457人日
	②2号認定による利用	10,416人日	9,703人日	9,417人日	9,017人日	8,807人日
②確保の内容	一時預かり事業 (在園児対象型)	19,227人日	17,910人日	17,439人日	16,659人日	16,264人日
②-①	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	
①量の 見込み	①1号認定による利用	18,834人日	17,076人日	19,274人日	17,920人日	20,465人日
	②2号認定による利用	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
②確保の内容	一時預かり事業 (在園児対象型)	18,834人日	17,076人日	19,274人日	17,920人日	20,465人日
②-①	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	

(3)一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)【子育て支援課・子ども育成課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)	
①量の見込み	1,866人日	1,773人日	1,738人日	1,668人日	1,635人日	
②確保の内容	一時預かり事業	6,760人日	6,760人日	6,760人日	6,760人日	6,760人日
	子育て援助活動支援事業	410人日	410人日	410人日	410人日	410人日
	子育て短期支援事業	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
②-①	5,304人日	5,397人日	5,432人日	5,502人日	5,535人日	

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	
①量の見込み	899人日	1,062人日	1,319人日	1,185人日	952人日	
②確保の内容	一時預かり事業	5,832人日	5,832人日	5,832人日	5,832人日	5,832人日
	子育て援助活動支援事業	546人日	542人日	546人日	726人日	326人日
	子育て短期支援事業	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
②-①	5,479人日	5,312人日	5,059人日	5,373人日	5,206人日	

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ事業)【子育て支援課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み	39人日	37人日	36人日	35人日	34人日
②確保の内容	か所数	1か所	1か所	1か所	1か所
	定員	2人	2人	2人	2人
	開所日数	366日	365日	365日	365日
	確保量	732日	730日	730日	730日
②-①	693人日	693人日	694人日	695人日	698人日

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の見込み	10人日	0人日	10人日	46人日	148人日
②確保の内容	か所数	1か所	0か所	1か所	1か所
	定員	2人	0人	2人	2人
	開所日数	366日	0日	365日	365日
	確保量	732日	0日	730日	730日
②-①	722人日	0人日	720人日	684人日	582人日

(5)放課後児童健全育成事業【子ども育成課(児童館)】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み	1,062人	1,034人	968人	946人	907人
②確保の内容	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)
②-①	▲ 352人	▲ 324人	▲ 258人	▲ 236人	▲ 197人

区分	平成27年度(4月1日)実績	平成28年度(4月1日)実績	平成29年度(4月1日)実績	平成30年度(4月1日)実績	平成31年度(4月1日)実績
①量の見込み	764人	827人	810人	785人	783人
②確保の内容	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)	710人 (13か所)
②-①	▲ 54人	▲ 117人	▲ 100人	▲ 75人	▲ 73人

(6) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)【子育て支援課】

区分		平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の 見込み	病児保育事業	3,105人日	2,980人日	2,895人日	2,806人日	2,744人日
	病後児保育事業	766人日	738人日	715人日	695人日	680人日
②確保 の内容	病児保育事業	0人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日
	病後児保育事業	1,000人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日
②-①	病児保育事業	▲ 3,105人日	▲ 1,980人日	▲ 1,895人日	▲ 1,806人日	▲ 1,744人日
	病後児保育事業	234人日	262人日	285人日	305人日	320人日

区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の 見込み	病児保育事業	0人日	35人日	232人日	287人日	395人日
	病後児保育事業	30人日	9人日	2人日	3人日	1人日
②確保 の内容	病児保育事業	0人日	488人日	1,188人日	1,184人日	1,176人日
	病後児保育事業	1,000人日	996人日	1,188人日	1,184人日	1,176人日
②-①	病児保育事業	0人日	453人日	956人日	897人日	781人日
	病後児保育事業	970人日	987人日	1,186人日	1,181人日	1,175人日

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(就学後)【子育て支援課】

区分		平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み		466人日	495人日	526人日	559人日	594人日
②確保の内容		466人日	495人日	526人日	559人日	594人日
②-①		0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の見込み		316人日	255人日	260人日	158人日	38人日
②確保の内容		316人日	255人日	260人日	158人日	38人日
②-①		0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

(8)利用者支援【子ども育成課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保の内容	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①	▲ 1か所	0か所	0か所	0か所	0か所

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保の内容	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①	▲ 1か所	0か所	0か所	0か所	0か所

(9)妊婦健康診査【健康推進課】

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み (健診回数)	536人	520人	508人	500人	495人
	7,290回	7,384回	7,569回	7,500回	7,425回
区分	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
①量の見込み (健診回数)	490人	499人	520人	481人	484人
	5,371回	5,554回	5,605回	5,517回	5,410回
②確保の内容	<p>実施場所：医療機関及び助産院（初回の検査及び経腹法妊婦超音波検査を除く） 実施体制：医療機関との委託契約 実施時期：通年実施 検査項目： ○初回の検査項目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査（糖、蛋白定性）血液型（ABO、Rh）、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒（梅毒血清反応検査）、B型肝炎（HBs抗原検査）、C型肝炎、風疹（風疹抗体価検査） ○2回目から14回目の検査項目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、その他選択項目（次の項目から1項目選択 クラミジア抗原、経膈超音波、HTLV-1抗体、血糖、貧血、B群溶連菌、ノン・ストレス・テスト） ○経腹法妊婦超音波検査（平成24年度より、年齢制限を撤廃した）</p>				

(10) 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業(健康推進課)

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)
①量の見込み	523人	508人	496人	488人	483人
0歳児人口(推計)	523人	508人	496人	488人	483人
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績
①量の見込み	468人	418人	462人	462人	418人
0歳児人口(出生受理数)	510人	498人	508人	504人	470人
②確保の内容	実施場所：対象者の家庭等 実施機関：健康福祉部健康推進課				

(10) 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業(子育て支援課)

区分	平成27年度(計画値)	平成28年度(計画値)	平成29年度(計画値)	平成30年度(計画値)	平成31年度(計画値)	
①量の 見込み	訪問実家庭数	9か所	9か所	10か所	10か所	10か所
	訪問延べ件数	66件	66件	73件	73件	73件
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	
①量の 見込み	訪問実家庭数	8か所	5か所	6か所	8か所	8か所
	訪問延べ件数	41件	84件	114件	111件	113件
②確保の内容	実施場所：対象者の家庭等 実施機関：健康福祉部子育て支援課 委託団体等：子ども家庭支援センター					